市議会だより

市議会第2回定例会

平成24年市議会第2回定例会を、6月4日から22日までの19日間開催しました。

この定例会では条例関係9件、一般議案5件、報告6件、諮問1件、推薦1件、総額9722万6000円の補正予算1件、議員提案3件、議員派遣2件、閉会中の継続調査1件の合わせて29件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼**6月4日**の本会議1日目は、会期を19日間と決めた後、議案の提案説明を受け、人権擁護委員、関市農業委員会委員を推薦しました。

▼**12日**の本会議2日目は議案質疑を行い、条例の一部改正など4件、工事請負契約の締結など一般議案5件を可決しました。条例の改正や平成24年度関市一般会計補正予算（第1号）など6件をそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。続いて代表質問、午後から一般質問を行い、通告者15人のうち5人が当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼**13日**の本会議3日目は5人が一般質問を行うとともに、議員提案の意見書1件を可決しました。

▼**14日**の本会議4日目は5人が一般質問を行いました。

▼**15・18・19日**は付託案件の委員会審査を行いました。

▼**22日**の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、採決の結果、各常任委員長の報告のとおり可決されました。

また、議員提案の意見書2件を採決（可決1件、否決1件）し、閉会中の継続調査1件と議員派遣2件を可決し、今定例会に付議された案件をすべて議了して閉会しました。

代表質問

上下水道料金

質問　料金の引き上げは大幅過ぎないか

答弁　上水道料金は平均19・9パーセント、農業集落排水・下水道料金は平均22・5パーセントの引き上げとなります。段階的な料金引き上げも検討しましたが、上下水道経営の現状を考え、問題を先送りしないためにも、市民の皆さんには負担をお願いすることになりますが、安全で安定した水を供給するためご理解をお願いしたいと思います。

一般質問

地域事務所

質問　地域事務所の耐震化計画は

答弁　5つの地域事務所のうち、洞戸、武芸川、上之保の3事務所は耐震補強工事が必要です。洞戸事務所については、平成26年度に完成を目指しているふれあいセンター内に事務所を設けることを予定しており、武芸川事務所については、来年度以降に耐震補強工事を行う予定です。上之保事務所については、建物自体の劣化や空調設備の老朽化、また、有線放送設備の問題などさまざまな検討要因がありますので、耐震補強工事にとどまらず、将来の維持管理費を考え、現在ある施設の利活用を含めて、地元関係者の意見を聞きながら検討を進めていきます。

生活保護

質問　生活保護受給者の現状は

答弁　生活保護受給者数は5月末日現在で192世帯252人です。受給世帯数は平成20年の秋以降、急激に増加しており、中でも稼働年齢層（15～64歳）が大幅に増加しています。働ける能力がありながら生活保護費を受給している人の勤労意欲を喚起し、就労による自立を促すことを目的に、市では就労支援員を配置し、今後、ハローワーク関と連携を図りながら、一人でも多くの就労、自立につなげていきたいと考えています。

上水道事業

質問　無効水量の現状は

答弁　平成22年度の決算では、年間配水量約1468万立法メートルのうち無効水量は約372万立方メートルです。平成18年の無効水量は配水量の約19パーセント、平成22年度では約25パーセントと増加しており、水道管からの漏水が増加していると思われ、早急な対応が必要と考えています。送水管、配水管からの漏水をなくすためには、老朽管の更新が必要ですが、現状の予算では無効水量を減少させるまでの更新は困難であると考えています。このため、今回の関市上水道使用料条例の一部改正により、更新費用を捻出し、計画的に老朽管を更新したいと考えています。

市民親子無料入場券

施設　篠田桃紅美術空間（若草通3-1）☎23-7756
期間　7月20日㊎～8月26日㊐
※切り取って受付へ提出してください

市民親子無料入場券

施設　円空館（池尻185）☎24-2255
期間　7月20日㊎～8月31日㊎
※切り取って受付へ提出してください

市民親子無料入場券

施設　関鍛冶伝承館（南春日町9-1）☎23-3825
期間　7月20日㊎～8月31日㊎
※切り取って受付へ提出してください

児童虐待

質問　家庭児童相談室の取り組み状況は

答弁　平成23年度に家庭児童相談室で相談を受けた件数は141件あり、そのうち児童虐待の件数は14件で、虐待の種別は身体的虐待が5件、心理的虐待が5件、育児放棄が4件となっています。家庭児童相談室では、児童虐待に関する相談・通告があった場合は、48時間以内に直接目視による安全確認を行うとともに、状況に応じて子ども相談センターへの送致などの対応を実施しています。また、休日・夜間の緊急な相談にも対応しています。近年寄せられる相談は複雑な問題を抱えており、こうした相談に対応するため、児童福祉司や児童心理司の資格を持った専門的な相談員の配置について検討が必要であると考えています。

公立保育園

質問　公立保育園は民営化するのか

答弁　市としては今、保育園に通う子どもたちの安全を確保するための整備を最優先しています。民営化はコスト削減だけでなく、時代のニーズに合った保育体制を再構築し、官民一体となって全体の保育水準を高めることを目指すものであります。よりスムーズに民営化を進めるためにも、国の「子ども子育て新システム」の形がはっきりと決まった段階で、保育園はどうあるべきかを検討し、「保育園民営化ガイドライン」を策定して必要な民営化を進める考えです。

小中学校の再編

質問　小規模学校の再編の方向性は

答弁　現段階においては、小学校については地域との結びつきが深く、地域に支えられているため、過小規模校を含め可能な限り存続させていきたいと考えています。中学校については、社会性の育成、部活動など集団での活動が大切になってくる年代であるため、今後、教育効果を高めていくための教育のあり方について、再編も視野に入れながら懇談会などを開催し、地域の皆さんの意見を聞きながら検討していきたいと思います。

関商工高等学校

質問　商業科大学進学クラスの設置のメリットは

答弁　大学進学クラスの設置は大きく3つのメリットがあります。一つ目は大学入試に向けて学力が高まり、志望大学の合格率が上がること。二つ目は地域の中学生に新しい進路の選択肢を提供することができること。三つ目に高校3年間と大学4年間の専門教育の習得により、地域に貢献する専門性の高い人材を育成できることです。商業科進学クラスの設置は関商工高校にとって地域に貢献する産業エキスパートの人材育成を図る専門高校として新たな魅力になると考えています。

防火防災活動中の事故

質問　消防団員や市民への補償は

答弁　消防団員が、火災や風水害時の災害活動、日常における訓練、防火パトロールなどに起因する事故などにより、負傷、疾病、障がい、または死亡した場合には、関市消防団員等公務災害補償条例に基づいて補償されます。

　また、市民に対しては、財団法人日本消防協会の防火防災訓練災害補償等共済制度に加入し対応しています。この共済制度は、市が主催する防火防災訓練、または市内自主防災組織（耐震貯水槽消火救助隊を含む）などが市にあらかじめ計画を届け出ている自主的な防火防災訓練の実施に起因する事故などにより、負傷、障がい、または死亡した場合に補償されます。

第5期せき高齢者プラン21

質問　介護施設の整備計画は

答弁　平成26年度までに、特別養護老人ホームや介護老人保健施設など、296人分の介護施設を整備する計画です。平成23年度に公募し、事業者が決定している介護施設として、認知症グループホーム（南ヶ丘小校区、18人分）と小規模特別養護老人ホーム（武儀西・東小校区、29人分）があり、今年度中に開設される予定です。また、混合型特定施設入居者生活介護の施設（90人分）は、事業者の公募を終え、6月中に選定を行う予定です。

市役所の受付事務

質問　住民票の自動交付機の導入を

答弁　住民票などの自動交付機の導入については、従前より検討してきましたが、システム整備に多額の費用がかかることや住基カードなどの身分証明も必要となり、現在のところ予定はありません。一方、国では個人番号カードの導入が検討されており、これらの動向に合わせて、コンビニエンスストアでの証明書発行を検討していく予定です。

震災がれき

質問　受け入れの検討は

答弁　国や被災県が処理を要望している混合ごみは、受け入れに対する安全性について問題があり、木くずでの受け入れを前提に協議してきた美濃市との調整条件にも合いません。また、焼却後の残渣（ざんさ）などを処分する最終処分場について、国に整備を要望していきたいと思いますが、現実には難しいと考えています。広域処理を必要とするがれきの総量が見直され、処理量から推測すると、すでに受け入れを実施または受け入れの表明をしている自治体のみで、対応が可能ではないかとの見方もあり、今後の広域処理の進捗状況を見ていきたいと考えています。

総合防災訓練

質問　夜間から昼間訓練に変更した理由は

答弁　総合防災訓練は、平成21年度から3回の夜間訓練を行いました。いつ起こるかわからない災害に対し、条件の悪い状況での訓練を行い、避難所での照明の確保、防寒対策、電源や燃料の確保などの必要性なども確認できました。今年度については、中部電力やNTTなど関係協力団体からの要望などもあり、昼間の防災訓練を計画しています。

防災・減災

質問　防災士の資格取得の助成は

答弁　防災士の資格取得については、現在、防災指導員を対象に補助を実施しており、資格取得にかかる費用6万1000円のうち講座受講料5万3000円を補助しています。県内42市町村のうち16市町村において資格取得支援を実施しており、補助の内容もさまざまです。今後は、一人でも多くの市民の皆さんに防災意識を持っていただけるよう、資格取得を希望される方への助成を検討していきます。

道路の整備

質問　南北道路3路線の整備状況は

答弁　西本郷一ツ山線は、安桜小学校西から長良川鉄道を越えて国道248号までの区間の工事が残っていますが、踏切を含む特殊な交差点となるため関係機関との協議・調整中です。東本郷鋳物師屋線は、長良川鉄道南側で笠屋区画整理事業との調整を行っており、長良川鉄道から国道418号までの区間はすでに用地買収済みで今年度から工事に着手します。東山西田原線は事業化している国道418号肥田瀬・伊岐神社交差点から旧国道248号・パワーズ西までの区間は用地買収が80パーセント完了しています。南北道路は整備が遅れているといわれていますが、供用開始に向け事業を推進していきます。

審議の結果

◎6月4日可・推薦分

▼人権擁護委員の推薦▼関市農業委員会委員の推薦

◎6月12日可決分

▼関市税条例の一部改正▼中部圏都市開発区域の指定に伴う関市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正▼外国人登録法の廃止等に伴う関係条例の整理に関する条例の制定▼関市風致地区条例の一部改正▼工事請負契約の締結（武芸川中学校西舎大規模改造（建築）工事、緑ヶ丘中学校南舎増築・耐震補強（建築）工事、旭ヶ丘小学校西棟東舎耐震補強（建築）工事、下有知小学校校舎耐震補強・東棟増築工事）▼財産の取得（中池公園陸上競技場第3種公認取得用の備品）▼平成23年度関市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告▼平成23年度関市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告▼平成23年度関市国民健康保険特別会計繰越明許費繰越計算書の報告▼平成23年度関市下水道特別会計繰越明許費繰越計算書の報告▼平成23年度関市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告▼平成23年度関市上水道事業会計予算繰越計算書の報告

◎6月13日可決分

▼原子力発電所再稼働に関して国の慎重な対応を求める意見書

◎6月22日可決・承認分

▼関市職員の旅費に関する条例の一部改正▼関市職員の退職手当に関する条例の一部改正▼関市上水道使用料条例の一部改正▼関市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正▼関市下水道条例の一部改正▼平成24年度関市一般会計補正予算（第1号）▼国による子ども医療費助成制度の創設を求める意見書▼各常任委員会の閉会中の継続調査▼議員派遣（市町村議会議員セミナー、中国・黄石市友好都市提携十五周年記念事業）

◎6月22日否決分

▼「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

上下水道料金の改定

今定例会で議案として審議された、関市上水道使用料条例・関市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例・関市下水道条例の3つの条例の一部改正が、建設委員会に付託・審査され、本会議において可決されました。これにより、上水道料金は平均19・9パーセント、下水道料金は平均22・5パーセントの引き上げとなります。この条例は7月1日から施行され、実際には11月の料金徴収から適用されます。

6月18日に開かれた建設委員会では、委員から「公共料金の2割引き上げは負担が大きすぎないか」「段階的に引き上げることはできないのか」などの意見があり、市長の出席を求めて議論を交わしました。その結果、市民の皆さんには負担をお願いすることになりますが、老朽化した水道管の更新や、上下水道事業の安定的経営を図るためには値上げせざるを得ないという結論に至りました。

※次回の定例会は、9月3日（月）開会の予定です。

議会の日程は、開会日の概ね1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

■照会先　議会事務局　☎23―9068